

平成22年度2月補正（冒頭提案）予算概要

1 補正の考え方

- 現下の経済情勢に対応して実施する緊急性の高い事業に要する経費について計上する。
- ・ 県民生活の安全・安心を確保するために要する経費
 - ・ 地域経済の下支え及び活性化に資する経費

2 補正予算額

【一般会計】 15,818百万円（うち一般財源 6,221百万円）

3 予算現計

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
当初予算	1,220,710	372,962	847,748
現 計	1,256,530	397,667	858,863
補 正 額	15,818	9,597	6,221
累 計	1,272,348	407,264	865,084

※22当初比 51,638百万円増（4.2%増）

4 一般財源充当額

○県 債 4,221百万円（累計 259,902百万円）

○繰 入 金 2,000百万円（累計 21,619百万円）

本件についてのお問い合わせ先
財政課 【総括担当】 宮澤 山田
（内線）2181 （直通）025-280-5037

平成22年度2月補正予算（冒頭提案）における主な事業の概要

○県民生活・環境部

（単位：千円）

事業名	新潟県新しい公共支援基金積立金		
予算額	現計 0	補正額 169,000	補正後額 169,000
事業内容	新しい公共の担い手となるNPO等の自立的な活動を支援するため、国交付金（10/10）を財源として基金を造成する。 ※平成23年度からの各種対策事業に充当		

○福祉保健部

（単位：千円）

事業名	介護基盤緊急整備臨時特例基金事業		
予算額	現計 1,179,547	補正額 414,875	補正後額 1,594,422
事業内容	地域における高齢者の安心した暮らしを支えるため、国交付金（10/10）を財源として基金を積み増し、市町村等における互助・共助の仕組みづくりを支援する。 ・基金積立金 408,875千円 ・事業費 6,000千円		

○農林水産部

（単位：千円）

事業名	ふるさと越後の家づくり事業		
予算額	現計 130,000	補正額 112,500	補正後額 242,500
事業内容	越後杉の利用拡大を図るため、越後杉を使用した住宅建設に対する支援を拡大し、住宅関連産業の活性化を図るとともに地域の森林資源の活用を促進する。		

（単位：千円）

事業名	森林整備加速化・林業再生基金事業		
予算額	現計 1,615,803	補正額 425,065	補正後額 2,040,868
事業内容	森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した地域産業の再生を図るため、国補助金（10/10）を財源に基金を積み増し、木造公共施設等の整備支援や間伐等森林整備の促進を図る。 ・基金積立金 233,700千円 ・事業費 〔木造公共施設等整備支援 123,791千円 間伐、森林病虫害防除 67,574千円〕		

○土木部

（単位：千円）

事業名	雪国住環境改善基礎調査事業		
予算額	現計 0	補正額 500	補正後額 500
事業内容	雪処理に伴う転落事故の防止等、雪国の住環境改善を図る方策の検討に必要な基礎調査を実施する。		

○交通政策局

(単位：千円)

事業名	佐渡航路誘客支援事業		
予算額	現計 0	補正額 25,000	補正後額 25,000
事業内容	高速道路料金の引下げ等の影響や最近の佐渡航路の利用状況を踏まえ、誘客の拡大に向けた取組を強化する。		

○教育委員会

(単位：千円)

事業名	県立学校大規模・耐震改修費		
予算額	現計 3,713,122	補正額 372,020	補正後額 4,085,142
事業内容	教育環境の維持・向上と児童・生徒の安全確保を図るため、県立学校の老朽校舎の大規模改修及び耐震改修を行う。 ・対象箇所数 4箇所		

(単位：千円)

事業名	産業教育設備費		
予算額	現計 98,659	補正額 266,913	補正後額 365,572
事業内容	多様化する産業社会のニーズ・実情に対応した人材を育成するため、専門学科を有する県立高校の実習用設備・機器の充実を図る。 ・対象箇所数 8箇所		

(単位：千円)

事業名	図書館等施設整備・資料購入費		
予算額	現計 50,000	補正額 33,929	補正後額 83,929
事業内容	県立図書館における利用者の利便性を向上させるため、閲覧室の拡張及び駐輪スペースの整備等を行うとともに、図書資料の充実を図る。		

○普通建設事業（一部再掲）

11,850,366

(主な事業)

{	・補助事業	5,530,371
	※うち一般公共 4,974,038	
}	・単独事業	4,474,436
	※うち県単公共 3,342,000	

○ゼロ国債について【債務負担行為】

{	事業の平準化、公共事業の端境期における効率的な執行環境確保のため、ゼロ国債を設定する。
	※設定額 9,386,261千円

○公共土木施設補修費

500,000

※繰越明許費（一般会計）

10,893,702